⑾　本工事は、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取り組みを行う試行工事である。
⑿　本工事は、見積参考資料開示の試行工事である。
⒀　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。
⒁　本工事は、「平成30年度熊本地震の被災地（熊本県）で適用する施工パッケージ型積算方式標準単価表（平成30年４月１日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）」を用いた積算方式の試行対象工事である。
⒂　本工事は、「空港請負工事積算基準」等により各工種区分に従って対象額ごとに求めた共通仮設費率及び現場管理費率に、それぞれ次の補正係数を乗じるものとする。この場合、共通仮設費率については、この他の施工地域を考慮した補正は行わないものとする。
【共通仮設費：1.4　現場管理費：1.1】

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む）であること。
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　九州地方整備局における空港等舗装工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。
⑶　特定建設工事共同企業体のすべての構成員又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む）が、九州地方整備局における空港等舗装工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が1,050点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該空港等舗装工事における客観点数が1,050点以上の者であること。）
⑷①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を除く）にあっては、平成15年度以降に元請けとして、次の施工実績を有する者であること。
・供用中の空港（飛行場を含む）におけるエプロン、滑走路又は誘導路の5,000㎡以上のコンクリート舗装工事。
②　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、平成15年度以降に元請けとして、次の施工実績を有する者であること。
・供用中の空港（飛行場を含む）におけるエプロン、滑走路又は誘導路のコンクリート舗装工事。
③　経常建設共同企業体にあっては、構成員のうちいずれか１社が、平成15年度以降に元請けとして、次の施工実績を有する者であること。
・供用中の空港（飛行場を含む）におけるエプロン、滑走路又は誘導路の5,000㎡以上のコンクリート舗装工事。
さらに、他の構成員は、平成15年度以降に元請けとして、次の施工実績を有する者であること。
・供用中の空港（飛行場を含む）におけるエプロン、滑走路又は誘導路のコンクリート舗装工事。
なお、①、②及び③において当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。また、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。
⑸　次に掲げる基準を満たす配置予定技術者（主任技術者又は監理技術者）を当該工事に専任で配置できる者であること。
なお、本工事で申請できる配置予定技術者は１名とする。
①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
②　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を除く）にあっては、平成15年度以降に元請けとして、次の施工経験を有する者であること。
・供用中の空港（飛行場を含む）におけるエプロン、滑走路又は誘導路の舗装工事。
なお、特定建設工事共同企業体において、代表者以外の構成員にあっては規定しない。（申請書の提出は不要とする。）
③　経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社が、平成15年度以降に元請けとして、次の施工経験を有する者であること。
・供用中の空港（飛行場を含む）におけるエプロン、滑走路又は誘導路の舗装工事。
④　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。
なお、②及び③において当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。また、共同企業体の構成員としての施工経験は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。
また、配置予定の主任（監理）技術者は、２⑸に掲げる基準を満たす他の技術者に変更することができる。
⑹　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
⑻　本工事に係る技術提案の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊特記仕様書に参考として示された図面及び仕様書（以下「標準案」という。）の内容について、これと異なる施工方法等（以下「技術提案」という。）で施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案を提出すること。
また、標準案に基づいて施工しようとする場合には、標準案による施工計画を提出すること。
以上のとおり、提出された技術提案又は施工計画（標準案）が適正であること。
⑼　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　総合評価に関する事項

入札参加者は、価格及び本工事においての施工体制及び技術提案をもって入札を行い、下記３⑴の要件に該当する者のうち、下記３⑵によって得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者（複数存在する場合は、下記３⑶による。）を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
⑴　評価対象要件
①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
②　提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。
③　評価値が標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。